

幕張テクノガーデン

事業所用 消防計画

2023年 5月19日

自衛消防地区隊 棟 階

事業所名 :

目 次

第1章 総 則	3
第1節 計画の目的等	3
第2節 防火・防災管理者	4
第2章 予防的事項	5
第1節 共通的事項	5
第2節 出火防止措置等	7
第3節 地震による被害の軽減措置等	8
第3章 応急対策的事項	9
第1節 共通的事項	9
第2節 火災対応	10
第3節 地震対応	10
第4節 警戒宣言が発せられた場合の対策	16
第5節 その他の災害についての対応	18
第4章 教育訓練	
第1節 従業者等の教育	18
第2節 訓練の実施	19
別表(1) 被害想定(事業所)	22
別表(2) 予防的活動のための組織編成表	25
別表(3) 自主点検、検査を実施するための組織編成表	26
別表(4) 消防機関への届出、連絡事項等(事業所)	27
別表(5) 防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等の一覧	28
別表(6) 物品管理表	29
別表(7) 自衛消防隊の編成と任務(地区隊)	31
別表(8) 自主検査チェック票(日常)「火気関係」	32
別表(9) 自主検査チェック票(日常)「閉鎖障害等」	33
別表(10) 防火・防災教育記録表	34
別表(11) 防火・防災総合訓練並びに個別訓練記録表	35
別表(12) 消火設備等入居者定期点検表	36
別図(参考) 避難経路図	37
別紙 幕張テクノガーデン避難場所指定地(美浜区指定地より選択)	38

幕張テクノガーデン 事業所用消防計画

第1章 総 則

第1節 計画の目的等

第1条(目的)

この計画は、消防法又は火災予防条例、幕張テクノガーデン全体消防計画に基づき、管理権限が及ぶ範囲における防火・防災管理についての必要事項を定め、火災を予防するとともに、火災、大規模地震、その他の災害等による人命の安全及び被害の軽減、二次的災害発生の防止を目的とする。

第2条(計画の適用範囲)

管理権限が及ぶ範囲は、管理規約による専有部分とする。

2. この計画は、幕張テクノガーデンに存する事業所の管理権原者（以下「事業主」という。）、及び防火・防災管理者及びその他勤務する者に適用する。

第3条(被害想定)

この計画の作成及び変更に際しては、全体消防計画別表（1）のとおり、幕張テクノガーデンの被害想定に準拠し、当該被害想定に対応した対策を記載する。

第4条(計画の見直し)

定期的に、この計画の見直しを行うものとし、次の場合には、この計画の内容を検討し、その結果に応じた記載の変更を行う。

- (1) 人事異動、事業所の組織変更、防火対象物の変更等、消防計画の記載事項に変更が生じたとき
- (2) 類似した防火対象物からの火災及び火災以外の災害事例が発生し、現状の計画では対処できないとき
- (3) 災害又は訓練による検証等により、計画の変更が必要な事項が判明したとき
- (4) 国又は自治体から企業の災害対処体制の変更を必要とされる重要情報が発表されたとき
- (5) 新たな災害予防対策ができたとき
- (6) その他、管理権原者等が必要と認めたとき

第2節 防火・防災管理者

第5条 (管理権原者)

管理権原者は、社内の防火・防災管理業務について、すべての責任を持つ。

2. 管理権原者は、管理的又は監督的な立場にあり、かつ、防火・防災管理業務を適正に遂行できる権限を持つ者を、防火・防災管理者として選任して、防火・防災管理業務を行わせる。
3. 管理権原者は、防火・防災管理者が消防計画を作成又は変更する場合、必要な指示を与えなければならない。
4. 管理権原者は、防火・防災上の建物構造の不備や消防用設備等の不備欠陥が発見された場合は、速やかに改修する。
5. 管理権原者は、防火・防災管理を防災センターと有機的に連携して行い、防災センターを中心とした自衛消防活動体制を確立し、維持しなければならない。
6. 管理権原者は、幕張テクノガーデン共同防火・防災管理協議会の構成員として、ビル全体の安全性を高めるように努めるとともに、定期的開催される同協議会に参加する。

第6条 (防火・防災管理者の権原及び責務)

防火・防災管理者は、この計画についての一切の権原を有するとともに、管理権原者のもと、次の業務を行う。

これらの業務のうち、統括防火・防災管理者の指示・命令を遵守するとともに、消防機関への届出及び報告に関わる事項については、統括防火・防災管理者を経由して行うものとする。

- (1) 事業所用消防計画の作成および変更
- (2) 消火、通報連絡、避難誘導訓練等の実施・指導
- (3) 事業所内収容人員（来客数を含む）の把握と安全管理
- (4) 火気使用設備器具及び火気取り扱いの指導、監督
- (5) 消防用設備等の設置位置及び災害発生時の避難経路を明示した「(別図(参考) 避難経路図)」の作成、掲示
- (6) 自衛消防地区隊の編成及び編成表の掲示
- (7) 統括防火・防災管理者への必要事項の報告
- (8) その他法令に基づく関係機関に対する報告届出等

第7条 (防火・防災管理維持台帳の作成、整備及び保管)

管理権原者は、前条で報告又は届出した書類及び防火・防災管理業務に必要な書類等を本計画とともに取りまとめて、防火・防災維持管理台帳を作成し、整備及び保管する。

第2章 予防的事項

第1節 共通的事項

第8条(予防管理組織)

予防管理組織とは、災害被害の予防的活動を行う組織と自主点検・検査をするための組織とする。

第9条(予防的活動のための組織)

予防的活動のための組織は、平素における火災予防及び地震時の出火防止に加え被害発生・拡大防止を図るため、各事業所の防火・防災管理者のもとに、防火・防災担当責任者をおき、所定の区域ごとに火元責任者をおくこととし、別表(2)のとおり定める。

第10条(防火・防災担当責任者の業務)

防火・防災担当責任者は、次の業務を行う。

- (1) 担当区域内の火元責任者に対する業務の指導及び監督に関すること。
- (2) 防火・防災管理者の補佐
- (3) その他、防火・防災管理上必要な業務(火元責任者の業務を除く)

第11条(火元責任者の業務)

火元責任者は、「自主検査チェック票(日常)」「火気関係・閉鎖障害等」(別表8・9)を利用し、次の業務を行う。

- (1) 事業所内の火気管理に関すること。
- (2) 事業所内の火気使用設備器具(灰皿、コンロ、電熱器など)の日常管理
- (3) 地震時における火気使用設備器具の出火防止措置
- (4) 事業所内の電気設備、消防設備等の日常チェック
- (5) 防火・防災担当責任者の補佐

第12条(定期点検・検査のための組織)

事業所において設置した自主点検、検査を実施するための組織は、消防用設備等・特殊消防用設備等、火気使用設備器具及び電気設備等について適正な機能を維持するため、別途定める方法及び実施計画により、定期に点検・検査を実施するものとし、各点検・検査員を別表(3)のとおり定める。

第13条(定期点検の実施と報告)

消防用設備等・特殊消防用設備等の定期点検を年2回(6月・12月)実施し、その結果を「幕張テクノガーデン消防設備等入居者定期点検表」(別表12)にて統括防火・防災管理者に報告する。

第14条(防火対象物の法定点検〔防火対象物点検・防災管理点検〕等)

防火対象物の法定点検等は、株式会社幕張テクノガーデンが行う。

2. 防火・防災管理者または防火・防災担当責任者は、防火対象物の点検実施時に立ち会う。

第15条(消防用設備等の法定点検)

消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検は、株式会社幕張テクノガーデンが行うが、事業所において設置したものは別途点検業者に委託する。

委託先：

第16条(点検検査結果の記録及び報告)

定期点検・検査及び法定点検の実施者は、防火・防災管理者に報告後、統括防火・防災管理者に報告する。ただし、不備欠陥部分がある場合は、速やかに統括防火・防災管理者に報告する。

第17条(不備欠陥事項の改善)

防火・防災管理者は、報告された内容で不備・欠陥部分がある場合は、管理権原者に報告し、改修する。

2. 防火・防災管理者は、不備・欠陥部分の改修及び予算措置に時間のかかるものについては、管理権原者の指示を受け、改修計画を樹立する。
3. 防火・防災管理者は、定期点検・検査及び法定点検の実施結果、並びに不備・欠陥部分の改修計画、改修計画を統括防火・防災管理者に報告する。

第18条(防火・防災管理維持台帳の記録)

防火・防災管理者は、消防機関への各種届出等について、別表(4)のとおり行うものとする。

2. 防火・防災管理者は、報告又は届出した書類及び防火・防災業務に必要な書類等を本計画とともに取りまとめ、防火・防災管理維持台帳を作成し、整備、保管しておくものとする。
3. 防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等は、別表(5)のとおりとする。

第19条(工事中の安全対策)

防火・防災管理者は、工事を行うときは、工事中の安全対策をたてる。また、次に掲げる事項の工事を行う時は、「工事中の消防計画」を消防機関に届出するものとする。

- (1) 建築基準法第7条の6に基づき特定行政庁に仮使用するための申請をしたとき。
- (2) 改築、模様替え等の工事中の防火対象物で消防用設備等及び避難施設の機能に影響を及ぼすとき。

2. 防火・防災管理者は、工事部分の防火担当責任者については、各作業グループ別及び作業種別に各現場監督者を指定し、区域内の火気管理、喫煙管理、危険物の管理等それぞれの場に応じた安全対策を行わせる。
3. 防火・防災管理者は、前項の工事中の安全対策、「工事中の消防計画」等の実施状況について、必要に応じ現場確認を行い法令適合や火気管理等、防火上の安全を確認するものとする。
4. 防火・防災管理者は、工事人に対して次の事項を周知し、遵守させる。
 - (1) 溶接・溶断など火気を使用する工事を行わないこと。
 - (2) 引火物等の危険物を持ち込む場合は、その都度、防火・防災管理者に承認を受け

ること。

- (3) 工事部分ごとに指定された防火担当責任者は、工事の状況について、定期的に防火・防災管理者に報告させること。
- (4) 放火を防止するために、資機材等の整理、整頓とすること。
- (5) その他防火・防災管理者の指示すること。

第20条 (定員の管理)

次の事項を遵守し、定員の管理に努める。

- (1) 定員を超えた客の入場をさせない。
- (2) 避難通路に客を収容しない。

第21条 (避難経路図の掲示)

防火・防災管理者は、人命の安全を確保するため避難経路図を作成し、廊下等の見やすい場所に掲示するとともに、従業員等に周知徹底するものとする。

第2節 出火防止措置等

第22条 (火気の使用制限等)

防火・防災管理者は、次の事項について、喫煙及び火気等の使用制限を行う。

- (1) 事業所内は禁煙とし、幕張テクノガーデン内の喫煙室のみで喫煙をさせる。
また、事業所内に喫煙室を設ける場合は、使用する灰皿または吸殻容器には、水を入れて使用すること。
- (2) 火気設備器具等の使用禁止場所は、厨房・レストランを除く全ての場所とする。
- (3) 火気使用設備器具の種類、使用する燃料、構造等に応じた安全管理に努めること。
- (4) 火気使用設備器具は、使用前及び使用後に必ず点検を行い、安全を確認すること。
- (5) 火気使用設備器具の周囲は、常に整理整頓しておくこと。

第23条 (放火防止対策)

防火・防災管理者は、次の事項に留意して放火防止に努めるものとする。

- (1) 可燃物の整理、整頓又は除去を行う。
- (2) 物置、空室、倉庫等の施錠管理及び人が入れない環境作りを行う。
- (3) アルバイト、パート、派遣などの従業員の明確化による不法侵入者の監視を行う。
- (4) 最終退館者は、火気及び施錠の確認を確実にを行う。
- (5) 全従業員等に対する放火防止意識の高揚策を図る。

第24条 (火災予防、避難管理上の遵守事項)

防火・防災管理者又は従業員等は、避難施設及び防火設備の機能を有効に保持するため、次の事項を遵守する。

- (1) 避難口、廊下、避難通路等避難施設
①避難の障害となる物品を置かないこと。

- ②避難口等に設ける戸は、容易に解錠し開放できるものとし、開放した場合は廊下、階段等の幅員を有効に保持すること。
 - ③床面は避難に際し、つまづき、すべり等を生じないように維持管理すること。
 - ④事業所内、避難通路、出入口等の収容物等の転倒・移動・落下防止に努めるものとする。
- (2) 火災が発生したとき延焼を防止し、又は有効な活動を確保するための防火設備
- ①防火戸は、常時閉鎖できるようにその機能を保持し、閉鎖の障害となるくさびや物品を置かないこと。
 - ②防火戸に近接して延焼の媒体となる可燃性物品を置かないこと。

第 25 条(来訪者に対する指導事項等)

事業所の従業員は、火災予防及び人命の安全を図らなければならない。

- (1) 「避難経路図」を提示し、避難の方向、方法等を具体的に指導すること。
- (2) 事業所内に異常を認めたときには、速やかに従業員に連絡するよう依頼すること。
- (3) 喫煙管理について協力を要請すること。
- (4) その他火災予防上等の必要な事項について説明すること。

第 3 節 地震による被害の軽減措置等

第 26 条(地震発生時の安全確保)

防火・防災管理者は、地震発生時の建築物・設備の安全性を確認するため次の措置を行う。

- (1) 全体消防計画の定める被害想定及びそれに対応した個別の目標設定に応じた安全性が確保されていることを確認する。
- (2) 自治体が作成・公表する震災の被害予測や防災マップ等を定期的に確認し、防火対象物の存する地域の震災時の延焼、周辺建物等の危険実態の把握に努める。

第 27 条(震災時の災害防止措置)

防火・防災担当責任者及び火元責任者等は、地震時の災害を予防するために、各種施設、設備器具の自主点検・検査に合わせ次の措置を行う。

- (1) 火気使用設備器具の上部及び周囲には、転倒落下のおそれのある物品、燃えやすい物品を置かないこと。
- (2) 火気使用設備器具(厨房)等の自動消火装置、燃料等の自動停止装置等の作動状況の検査を行うこと。
- (3) 危険物施設における危険物等の転倒、落下、浸水などによる発火防止及び送油管等の緩衝装置の検査を実施すること。

第 28 条(収容物の等の転倒・移動・落下防止)

防火・防災管理者は、事業所内、避難通路、出入口等のオフィス家具類の移動・転倒及び落下防止に努めるものとする。

- 2. 防火・防災担当責任者及び火元責任者等は、オフィス家具類の移動・転倒及び落下防止措

置が行われていることを確認し、行われていない場合は防火・防災管理者がすべり止め等必要な措置を行うよう指示をする。

第 29 条(避難経路確保への対応)

防火・防災担当責任者及び火元責任者等は、避難経路を確保するため、防火戸や防火シャッターの閉鎖状況を確認する。特に、廊下や階段等の避難施設に面する防火戸等の状況及び避難口の解錠方式を確認する。

第 30 条(地震の対応に特有の設備等の設置、物資の確保)

事業者は、地震その他の災害等に備え、別表(6)－1、2に定める物品の管理者を定め、管理記録を作成する。

第 3 章 応急対策的事項

第 1 節 共通的事項

第 31 条(自衛消防地区隊組織と任務)

事業所の自衛消防組織は、全体消防計画に基づき、自衛消防地区隊を設置し、その編成及び任務は別表(7)のとおりとする。

また、事業所が複数のフロアにまたがる場合は、火元責任者、通報連絡班、消火班をフロア毎に置くことを原則とする。

2. 地区隊長は、全体消防計画に定める指揮命令体系に基づき、自衛消防隊長の命を受け、担当地区隊を統括するとともに、自衛消防隊長への報告、連絡を密にする。
3. 地震等の災害時においては、長期間の対応に備え、別表(7)を参考に、地区隊を複数編成することができる。

第 32 条(活動の実施優先度)

自衛消防組織は、人命安全の確保を最優先目標とし、地震等により迅速な対応が困難な場合には、人命安全の確保を優先的に対応する。

第 33 条(活動の開始時期)

地区隊は、地区隊長の判断により活動を開始する。

第 34 条(緊急参集)

地震発生時の応急活動のための従業員の出社、自宅待機、退社等にかかる手順は以下の通りとする。

- (1) 事業所に定める緊急連絡網に基づき、出社の可否を確認し、出社可能な場合は、参集を行う。
- (2) 参集する場合は、安全対策を講じたうえで、参集する。

第2節 火災対応

第35条 (通報連絡)

火災発見者は、消防機関（119番）への通報及び防災センター等に場所、状況等を速報するとともに、周辺に火災を知らせる。

2. 通報連絡班は、火災の場所、状況、消火活動状況等について確認を行い、本部隊、地区隊長等の関係者に報告・連絡する。

第36条 (消火活動)

地区隊における消火活動は、初期消火に主眼を置き活動する。

なお、自己の地区隊の担当区域外で発生した場合は、出火地区への応援活動を行う等、臨機の処置を行うとともに本部隊等の指示により行動する。

第37条 (避難誘導)

地区隊の避難誘導班は、担当地区の避難者に対し、以下に従い誘導にあたる。

- (1) エレベーターによる避難は原則として行わない。
- (2) 忘れ物等のため、再び入る者のないよう万全を期す。
- (3) 避難誘導にあたっては、携帯用拡声器、懐中電灯、警笛、ロープ等を活用して避難者に避難方向や火災の状況を知らせ、混乱の防止に留意し避難させる。
- (4) 負傷者及び逃げ遅れ等について情報を得たときは、直ちに本部隊に連絡する。
- (5) 避難終了後、速やかに人員点呼を行い、逃げ遅れの有無を確認し、本部隊へ報告する。
- (6) 自力避難困難者等については、担当者を指定して避難させるものとする。
- (7) 避難及び避難誘導は、全体消防計画に基づき、本部隊の避難誘導班と協力して行う。

第38条 (安全防護措置)

安全防護班は、火災が発生した場合、排煙口の操作を行うとともに、防火戸、防火シャッター等の閉鎖を行う。

第39条 (応急救護)

応急救護班は、応急手当を行い、本部隊及び救急隊と密接な連絡をとり、速やかに負傷者を病院に搬送できるよう適切な対応をする。

2. 応急救護班は、負傷者の住所、氏名、電話番号、搬送病院、負傷程度等の必要な事項を記録すること。

第3節 地震対応

第40条 (地震発生時の初期対応)

地震が発生した場合は、次の安全措置を行う。

- (1) 地震発生直後は、人身の安全確保を守ることを第一とし、地震の安全確保とともに

周囲に身の安全確保を呼びかける。

- (2) 火気設備の器具の直近にいる従業員は、電源の遮断、燃料の遮断等の出火防止措置を行い、各火元責任者はその状況を確認して防災センターに報告する。
- (3) 防火・防災担当責任者は、二次災害の発生を防止するため、火気設備器具及び危険物施設等について点検検査を実施し、その結果を防災センターへ報告する。異常が認められた場合は、応急措置を行う。
- (4) 火気設備等の各設備器具は、安全を確認した後、使用する。

第 41 条 (地震時の自衛消防活動の開始)

地震が発生した場合、大きな揺れがおさまったことを確認後、自衛消防隊長の判断により、直ちに自衛消防地区隊組織の活動を開始する。

2. 被害状況及び活動状況を、通報連絡班を通じ自衛消防隊長に報告する。

第 42 条 (地震発生時の被害状況の確認)

地区隊長は、従業員等からの速報により、自己の地区の被害状況を速やかに把握するように努める。

2. 従業員は、周囲の機器、物品等の転倒、落下等の有無と異常があった場合には、地区隊長に報告する。
3. 地区隊長は、活動が終了した場合、自衛消防隊長に報告する。

第 43 条 (地震時の連絡通報)

火災や要救助者の発生時の消防機関への通報は、原則として、本部隊の通報連絡班が行う。ただし、本部隊へ連絡がとれない等、緊急を要する場合は、地区隊の通報連絡班から通報し、通報後その旨を本部隊に報告する。

2. 地区隊の通報連絡班は、使用可能な連絡手段を用いて、関係者や自衛消防組織内の連絡を行う。

第 44 条 (地震時の応急救護)

地震時の初期救助、初期救護については、次の活動を行う。活動に際しては、本部隊の応急救護班が主体となるが、状況に応じて、可能な限り周囲の者の協力を求める。

- (1) 負傷者が発生した場合、応急手当を行うとともに、地震の被害状況により緊急を要する場合は、救護所、医療機関に搬送する。
- (2) 建物等の下敷きになっている者等救出が必要な者を発見した場合は、自衛消防隊長に知らせる。救出可能なときは、周囲の者と協力して救出を図る。ただし、同時に火災が発生している場合は、原則として、消火活動を優先し、火災が広がらない状態になってから救出活動にあたる。
- (3) ガラスが飛散している場合や、倒壊建物や落下物、転倒物等に挟まれ、閉じ込められた人の救出にあたっては、状況を自衛消防隊長に知らせるとともに、救出作業及び要救助者の安全を確認しながら作業を行うこと。
- (4) 救助活動は、避難経路の安全を確保して実施すること。

- (5) 倒壊現場付近では、消火器などを準備し、不測の事態に備えること。
- (6) 危険が伴う救出資機材は、機器の取扱いに習熟した本部隊に担当させる。
- (7) 救出の優先順位は、原則として、人命の危険が切迫している人から救出し、多数の要救助者がいる場合は、救出作業が容易な人を優先すること。

第 45 条 (エレベーター停止等への対応)

地震によるエレベーターの停止に際し、従業員は以下の活動を行う。

- (1) エレベーターに閉じ込められた場合は、インターホンにより防災センター等に閉じ込められた旨を早急に連絡するとともに、けが人の有無等を伝える。
- (2) エレベーターの閉じ込めを発見した者は、速やかに自衛消防隊長に連絡する。

第 46 条 (地震による出火防止への対応)

地震が発生した場合、次の出火防止措置を行う。

- (1) 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
- (2) 揺れがおさまったら、火気使用設備の直近にいる従業員は、電源、燃料等の遮断等を行う。
- (3) 防火・防災担当責任者等は、二次災害の発生を防止するため、火気使用設備器具及び危険物施設等について点検、検査を実施し、異常が認められた場合は、応急措置を行う。

2. 火災が発生した場合は、通常火災への対応を準用し、消火班を中心に迅速対応をとる。

3. 複数箇所から出火して消火班の能力を超えている場合は、本部隊の指示に従うとともに、人命に影響を及ぼす場所の火災を優先する。

第 47 条 (避難施設・建物損壊への対応)

避難施設の損壊に備えて、安全防護班を中心に、以下の通り避難経路を確保する。

- (1) 物品転倒により、避難扉の開放及び、避難通路としての使用が不可能となることがないように、周辺の物品等の管理を徹底する。
- (2) 火災発生の際は、非常口や階段が変形・損傷して使用不能となった場合に備え、複数の避難経路を確保するとともに、避難経路を確保する。
- (3) 火災発生の際は、消火活動と併せて、区画の損傷状況を確認の上、避難経路の安全を確保する。

第 48 条 (スプリンクラー等設備損壊への対応)

スプリンクラー等設備の損壊を想定し、消火班を中心に以下の通り初期対応を確保する。

2. スプリンクラー設備等の自動消火設備が作動しない場合は、周囲の人の協力を求めて消火器を集結し消火にあたる。

3. スプリンクラー設備損壊の散水による水損防止措置は、安全防護班が中心となって行う。

第 49 条 (火災発生時の区画形成)

区画損壊等を想定し、安全防護班を中心に、以下のとおり応急措置をとる。

- (1) 建物損壊や収容物転倒などによる防火扉・シャッターが自動閉鎖しなかった場合等、手動の区画形成を行う。
- (2) 当該出火区画の閉鎖が困難な場合は、隣接防火戸による二次的な区画形成を行う。
- (3) 防火戸の煙感知器が損壊したことにより閉鎖しない場合は、手動で閉鎖し区画形成を行う。

第 50 条(ライフライン等の不全への対応)

ライフライン等の機能不全への対応は、次のとおりとする。

(1) 停電への対応

- イ 自衛消防活動に必要な携帯用照明器具、バッテリー、懐中電灯等について確保する。
- ロ 二次災害防止のため常用電源が供給される前に、コンピューター・OA 機器及び各種電気機器等の停止を徹底する。

(2) ガス供給停止への対応

- イ ガス緊急遮断装置の作動の確認を行う。
- ロ 地震等によるガス配管等からの漏洩の点検を行う。
- ハ ガスの漏洩を発見した場合は、直近の遮断弁を閉鎖し、周囲の人を退避させ、火源（電灯、スイッチ等を含む）に注意して、拡散させる。

(3) 通信障害への対応

- イ 防災センターと本部隊各班長及び地区隊長との間に複数の通信手段を確保すること。
- ロ 電話による通信は、原則として緊急通信に限定し、従業員の安否等については、災害伝言ダイヤル等を活用する。

(4) 交通障害への対応

- イ 交通機関の運行状況に関する情報の収集を強化する。
- ロ 道路の亀裂、陥没による通行止め情報の収集にあたる。
- ハ 交通障害の発生に備え、事前に必要物資等を準備しておく。

第 51 条(地震時の避難方法)

建物の被害状況等により、以下の基準に基づき避難を行うこととする。

(1) 全館一斉避難：在館者全員が同時に避難する。

具体的には、下記の①から⑦の事象が単独あるいは複合で発生し、危険が建物全体に短時間で波及する恐れがあるとき。

(2) 全館逐次避難：在館者全員が危険階を優先し、時間差に配慮した上で避難する。

具体的には、下記の①から⑦の事象の発生に時間の余裕があるとき、及び⑧、⑨の事象が発生したとき。

(3) 階（区画）避難：危険階（区画）から安全な区画へ避難する。

下記以外の場合に、状況に応じて実施する。

- ①建物が倒壊する危険が高いとき。
- ②建物全体に危険が及ぶ強い地震発生が予想されるとき。
- ③建物で複数階同時出火したとき、または、出火延焼危険性が高いとき。

- ④建物内の室内散乱が激しく、余震により負傷者発生の高危険性が高いとき。
または、出火・延焼の高危険性が高いとき。
- ⑤建物内で危険物・ガスが漏出したとき、または漏出の高危険性が高いとき。
- ⑥建物内の防災設備系が作動しなくなったとき。
- ⑦出火階の防火区画や防火扉が破損し、火災等の危険事象が他階に波及する恐れがあるとき。
- ⑧都市火災が発生し、周辺の延焼危険が高くなったとき。
- ⑨周辺大気中に有毒物質が漏出または漏出するおそれの高いつき。
- ⑩津波等浸水被害の発生が予想される場合は、2Fエントランスホール以上の階に避難する。

第52条(地震時の避難誘導)

地震時の避難については、本部隊の避難誘導班を中心に、次による。

1. 建物からの避難

- (1) 避難は原則として自衛消防隊長からの連絡又は防災関係機関の避難命令により行う。
- (2) 地区隊長は、建物の倒壊危険等がある場合は、自衛消防隊長の指示に基づき、在館者を速やかに屋外に避難させ、避難完了後自衛消防隊長に報告する。
- (3) 地区隊長は、自衛消防隊長からの避難指示があるまで、従業員等を落ち着かせ、照明器具や棚等の転倒落下に注意しながら柱の回りや、壁ぎわなど安全な場所で待機させる。
- (4) 地区隊長は、自衛消防隊長との連絡が取れない場合は、第51条に定める基準をもとに避難の是非を判断する。
- (5) 屋内の安全確保ができない場合は、救助活動等の自衛消防活動と並行して、客を屋外その他の安全な場所へ避難させる。
- (6) エレベーターによる避難は原則として行わない。
- (7) 忘れ物等のため、再び入る者のないよう万全を期する。
- (8) 避難誘導にあたっては、携帯拡声器、懐中電灯、警笛、ロープ等を活用して避難者に避難方向を知らせ、混乱の防止に留意し避難させる。
- (9) 安全防護班は、避難通路に落下、倒壊した物品などで避難上支障となるものの除去を行うとともに、立入禁止区域の設定を行う。
- (10) 負傷者及び逃げ遅れ等について情報を得たときは、直ちに本部に連絡する。
- (11) 避難終了後、速やかに人員点呼を行い、逃げ遅れの有無を確認し、本部隊に報告する。
- (12) 自力避難困難者等については、担当者を指定して避難させるものとする。
- (13) 地区隊の避難誘導班は、避難者に対し、前各項に従い誘導にあたる。
- (14) 避難及び避難誘導は、全体消防計画に基づき、本部隊の避難誘導班と協力して行う。

2. 避難場所等への避難

(1) 一時集合場所への避難

本建物の躯体は、災害想定により安全であるので、原則として屋外に避難しないものとする。

- ① 地区隊長は、事業所の天井の落下、収容物の転倒、落下、火災が発生するなど危険が切迫した場合は、本部隊の指示に従い従業員等を避難させる。
 - ② 地区隊長は、避難状況を自衛消防本部に報告する。
- (2) 火災の延焼状況及び建物の損壊・倒壊等の状況を判断し、危険が切迫しているときは、地域防災計画に定める避難場所へ避難誘導する。
- ①避難場所に誘導するときは避難場所までの順路、道路状況、被害状況について説明する。
広域避難場所 幕張海浜公園(別紙「避難場所指定地」参照)
(ひび野1丁目、2丁目ホテルスプリングス裏)
 - ②避難する際は、車両等を使用せず全員徒歩とする。
 - ③避難誘導にあたっては拡声器、メガホン等を活用し、避難の際には先頭と最後尾に誘導員を配置する。
 - ④避難する際には、ブレーカーの遮断、ガスの元栓の閉鎖等を行う。

第53条 (災害復旧等の活動との調整)

災害復旧作業に伴う二次災害発生防止のための措置は以下のとおりとする。

- (1) 点検担当者は、施設の点検を行い、亀裂や崩壊等を発見した場合は、速やかに地区隊長に報告するとともに応急措置を行う。
 - (2) 火気使用設備器具は、安全を確認した後、使用を再開する。
 - (3) 各点検、検査員及び火元責任者等は、地震後速やかに消防用設備等点検を実施し異常の有無を地区隊長に報告すること。点検の結果、使用不能な消防用設備等があった場合は、必要により代替え、増強を図る。
 - (4) 地区隊長は、点検の結果、応急措置の内容及び使用制限の内容について自衛消防隊長に報告する。
2. 震災後の二次災害発生を防止するために、別表3で定める各点検・検査員等は、次の措置を行う。
- (1) 火気使用設備器具、電気器具等からの火災発生要因の排除又は使用禁止措置を行う。
 - (2) 危険物物品からの火災発生要因の排除、安全な場所への移管又は立入禁止措置を行う。
3. 二次災害の発生に備えて、消防用設備等の使用可否の状況を把握するとともに、使用可能な消火器等を安全な場所に集結しておく。

第54条 (建物の使用再開時の措置)

防火・防災管理者は、復旧又は建物を使用再開しようとするときは、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 復旧作業に係る工事人に対する出火防止等の教育を徹底する。
- (2) 復旧作業に係る立入禁止区域を指定するとともに従業員等に周知徹底する。
- (3) 復旧作業と事業活動が混在する場合は、相互の連絡を徹底するとともに監視を強化する。
- (4) 復旧工事に伴い、通常と異なる利用形態となることから避難経路を明確にするとともに従業員に周知徹底させる。

第 55 条 (帰宅困難者対策)

帰宅困難者の発生に備え、以下の活動を行う。

- (1) 鉄道等交通機関の運行状況の把握に努め、館内放送等を活用して、在館者に適宜伝達する。
- (2) 交通機関が停止し営業を停止する場合は、帰宅困難者を避難場所等まで避難誘導する。
- (3) 時差退社は、ターミナル駅への帰宅困難者の殺到を防ぐため、交通機関の運行状況を確認した後に実施する。
- (4) 従業員や従業員の家族の安否情報の確認・連絡手段として通信機関の災害伝言ダイヤル等を活用した連絡体制を確立する。

第 4 節 警戒宣言が発せられた場合の対策

第 56 条 (警戒宣言等が発せられた場合の自衛消防組織)

警戒宣言が発せられた場合の自衛消防組織は、本部隊については、全体消防計画によるものとし、地区隊については、以下のとおりの編成及び任務とする。

- (1) 通報連絡班は、情報収集班として編成し、以下の任務を行う。
 - ・ テレビ、ラジオ等による情報収集
 - ・ 自衛消防本部及び防災センターとの情報交換
- (2) 消火班及び安全防護班は、点検班として編成し、以下の任務を行う。
 - ・ 転倒・落下防止に係る措置の再確認
- (3) 避難誘導班は、平常時と同様の編成とし、以下の任務を行う。
 - ・ 避難誘導に係る措置の再確認
- (4) 応急救護班は、応急措置班として編成し、以下の任務を行う。
 - ・ 危険箇所の補強及び整備の再確認

第 57 条 (営業方針)

警戒宣言が発せられた場合は、従業員の時差退社及び残留保安要員の確保を図り、在館者の混乱防止のため原則として営業を中止するが、建物の安全性が確保されている場合には営業を継続する。

2. 出勤途上及び外出中に警戒宣言の発令を知った場合は、召集要員以外は帰宅し、待機する。

第 58 条 (大規模地震等注意情報の報告等)

大規模地震等注意情報の発表を知った従業員は、直ちに防火・防災管理者等に報告する。

2. 報告を受けた防火・防災管理者等は、テレビ・ラジオ等を通じて情報確認の上、本計画に基づく必要な措置をとる。

第 59 条 (地震対策委員会の招集)

管理権原者は、大規模地震等地震注意情報を知ったときは、地震対策委員会を招集し、次の事項を協議し、決定する。

- (1) 大規模地震等注意情報の段階における対応措置
 - ①大規模地震等注意情報の伝達情報
 - ②自衛消防組織の任務の確認
 - (2) 警戒宣言が発せられた場合の顧客等の取り扱い
 - (3) 出火防止のための応急措置対策の確認
 - (4) 時差退社の決定及び残留者の決定
 - (5) その他必要事項
2. 委員会の構成は、自衛消防隊の構成員をもって構成する。

第 60 条 (自衛消防組織に対する指示等)

管理権原者は、各自衛消防要員等に対し、速やかに地震対策委員会の結果、警戒宣言が発せられた場合の措置、第 56 条に定める任務分担等必要事項を伝達指示する。

第 61 条 (警戒本部の設置)

管理権原者は、警戒宣言が発せられた場合、警戒本部を設置する。

2. 本部の構成員は、地震対策委員会と同様とする。
3. 警戒本部の任務は、次のとおりとする。
 - (1) 警戒宣言が発せられた場合の緊急点検及び被害防止措置等の進行管理
 - (2) 計画に定められた事項のうち、重大な内容の臨時的変更
 - (3) 計画に定められた事項以外の重要事項の決定
 - (4) 自衛消防組織及び従業員等に対する指示・命令
4. 地区隊長は、応急対策及び時差退社等の進行状況等必要な事項を、随時、本部に報告する。
5. 警戒本部には、本部の位置を示す表示板、各階の平面図、トランシーバー等の本部の活動に必要なものを準備する。

第 62 条 (従業員に対する警戒宣言が発せられた場合の伝達等)

警戒本部は警戒宣言が発せられた場合、必要な情報を伝達する。

2. 地区隊長は、それぞれの避難誘導班に指定されている者を所定の場所に配置する。

第 63 条 (来館者に対する警戒宣言が発せられた場合の伝達)

来館者に対する警戒宣言が発せられた場合、避難誘導班の配置完了後、必要な情報を伝達する。

第 64 条 (誘導案内)

避難誘導班は、携帯用拡声器、ロープ等を携行し、所定の位置につき、混乱防止を主眼に適切な誘導、案内を行う。

2. 混乱を防止するために、原則として、避難階に近い階層より順次行う。

第 65 条 (火気使用の中止等)

警戒宣言が発せられた場合は、禁煙とし、火気設備器具等の使用を原則として中止し、やむを得ず使用する場合は、防火・防災管理者の承認を得て必ず従業員に監視させ、直ちに消火できる体制を講じておく。

2. 危険物の取り扱いには直ちに中止し、やむを得ず取り扱う場合は、防火・防災管理者の承認を得て出火防止等の安全対策を講じた上で行う。

第 66 条 (工事及び高所作業の中止)

防火・防災管理者は、警戒宣言が発せられた場合は、建築工事及び窓拭きその他の高所作業を行うものに対して、工事資機材の安全措置を施して工事等を中止させる。

第 67 条 (時差退社等)

防火・防災管理者は、従業員の退社について、計画を作成し、これに基づき退社させる。

2. 防火・防災管理者は、前項の時差退社の状況を把握し、自衛消防隊長に連絡する。

第 5 節 その他に災害についての対応

第 68 条 (その他の災害についての対応)

大規模事故・テロ等による毒性物質の発散等があり、在館者の迅速かつ円滑な避難等が必要な場合は、防災センターへ通報連絡及び避難誘導を実施する。

第 4 章 教育訓練

第 1 節 従業者等の教育

第 69 条 (管理権原者の教育)

管理権原者は、常に防火・防災に関する教育及び自己啓発を心がける。

2. 管理権原者は、防災講演等、消防機関等が実施する防火・防災関連行事に定期的かつ積極的に参加する。
3. 管理権原者は、消防訓練を実施する場合は、必ず参加する。
4. 管理権原者は、防火・防災管理者、地区隊長等と定期的に情報交換を行う。

第 70 条 (防火・防災管理者等の教育)

防火・防災管理者は、常に防災に関する教育及び自己啓発を心がける。

2. 管理権原者は、防火・防災管理者等に対して、消防本部及び消防署を置く市町村において実施する講習及び再講習を受けさせる。
3. 防火・防災管理者は、防火・防災に関する講習会等に定期的に参加するとともに、従業員に対する防火・防災講演等を随時開催する。

第71条 (自衛消防組織の構成員の教育)

自衛消防組織の構成員は、全体消防計画に基づき、自衛消防組織による活動の全体像及び各役割の活動についての教育を受けるとともに、計画的に技術取得・維持のための訓練を実施する。

第72条 (従業員の教育)

従業員に対する教育は、従業員教育担当者等が実施し、「防火・防災教育記録表」(別紙10)に記録する。

2. 防火・防災教育の内容は、実施者の任務分担を定め、概ね次の項目について行う。

- (1) 消防計画について
- (2) 従業員等の守るべき事項について
- (3) 火災発生時の対応について
- (4) 地震時及びその他の災害等の対応について
- (5) 自社の防火・防災管理マニュアル等の徹底に関すること。
- (6) その他火災予防上及び自衛消防上必要な事項

第73条 (ポスター、パンフレットの作成及び掲示)

防火・防災管理者は、パンフレットその他の資料を作成するとともに、消防機関から配布されるポスターを見やすい場所に掲示し、防火・防災思想の普及を図る。

2. 防火・防災管理者は、警戒宣言発令時にとるべき措置について、掲示物その他により適時に広報を行う。

第74条 (従業員教育担当者への教育)

従業員教育担当者は、講習受講等を通じ、専門知識の習得に努める。

第2節 訓練の実施

第75条 (訓練の実施)

防火・防災管理者は、火災、地震等の災害が発生した場合、自衛消防組織が迅速かつ的確に所定の行動ができるように自衛消防訓練を実施する。

第76条 (訓練の実施時期)

防火・防災管理者は、次により訓練を行う。

(1) 訓練の実施時期

ア 個別訓練

- ・消火訓練 (5月、11月)
- ・通報訓練 (5月、11月)
- ・避難訓練 (地震及び火災の避難訓練：5月、11月)
- ・その他の訓練 (5月、11月)

イ 総合訓練（5月、11月）

(2) 防火・防災管理者は、訓練指導者を指定して、訓練の実施にあたらせる。

(3) 訓練の参加者

ア 自衛消防組織の要員

イ 正社員、パート、アルバイトの中から、半数以上の者

(この場合、全従業員が参加できるように、ローテーションを組んで、参加させる。)

(4) ビル全体で実施する訓練に参加する。

第77条（訓練の通知）

防火・防災管理者は、自衛消防訓練を実施しようとするときは、あらかじめ「消防訓練実施届出書」を所轄消防署へ提出し、実施日時、訓練内容等について自衛消防要員に周知徹底する。

第78条（訓練の内容）

訓練は、別に作成する実施要領に基づき実施する。

第79条（訓練結果の検討）

防火・防災管理者は、自衛消防訓練終了後直ちに訓練実施結果について検討会を開催するとともに、「防火・防災総合訓練並び個別訓練記録表」（別紙11）を利用し、その内容の記録を行い、以後の訓練に反映させる。なお、検討会には原則として訓練に参加した者が出席する。

(付則)

この消防計画は、年月日から実施するものとする。

被害想定 (事業所)

被害想定シナリオ)		東京海北部 震度6強、地震発生日時：冬 夕方 18:00 風速 6m (国の想定)		地上24階、地下1階 鉄骨鉄筋コンクリート 新耐震基準準拠 地上1階、3階、24階 レストラン有り 平均在館人数 8,000人 エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	
被害種類	被害項目	被害想定方法	具体的被害の状況	共通的な被害様相	被害様相
建築物等の基本被害	建築物構造 (柱、梁、耐力壁など) の状況	・建設年度 (どの時期の前耐震基準で設計されているか)、構造形式、階数、耐震構造の有無に基づき、建築物構造の被害を推定した。今回の建物については、新耐震基準 (現行建築基準法) による耐震規程) に基づいており、震度6強程度の大地震下において安全性が確保できている被害 (倒壊など) は発生しないと考えられる。しかしながら、構造部材 (柱、梁など) の一部塑性化や非構造部材 (外装材、内装材など) の損傷など一定の被害は発生すると考えられる。(新耐震法の考え方は、震度6強以上の大地震でも建築物の安全性が確保できないくらい (倒壊を含む) の被害が発生しないような耐震構造を保持するもので、一部の部材には塑性化を許容しており一定の被害は想定される。)	主要構造部は鉄骨造であり、建築物の水平剛性が比較的低く、地震による変形が大きくなる場合がある。しかしながら、鉄骨柱の梁の接合部等に塑性化が生じる。しかしながら、鉄骨柱の接合部より大きな残留変形は生じない。 建物全体での変形が大きくなる場合はあるが、特定階に變形が集中しにくく、外装材や窓ガラスの追従変形以内になると考えられる。 上層階ほど建物の応答加速度は大きくなる傾向があり、内装吊り天井等の階間において壁との干渉により損傷が生じる。大型天井パネルは、ユニット一体での落下など被害が大きくなる場合がある。	・新耐震基準に合致した建物では、建物の倒壊はないが、柱の破壊、集約の発生、天井板の落下、天井等がガラスで覆われているフロアでは、ガラスの破片の床への散乱が起これ、多くの人が負傷する。 壁のタイルや窓ガラスが破砕落下し、建物の近くを歩いている人が負傷する。 応答加速度の大きい上層階ほど、天井板が壁際に衝突し落下する。	・ロビーやオフィス内の天井パネルの落下や室内蛍光灯の破壊 ・落下が発生する ・これら破片が床や廊下に散乱することとなり、避難の障害となる。 ・OAフロアの床板が破砕落下し、避難の妨げになる。
	外壁、窓ガラス・看板の状況	・建設年度 (どの時期の前耐震基準で設計されているか)、構造形式、階数、耐震構造の有無に基づき、建築物構造の被害を推定した。今回の建物については、新耐震基準 (現行建築基準法) による耐震規程) に基づいており、震度6強程度の大地震下において安全性が確保できている被害 (倒壊など) は発生しないと考えられる。しかしながら、構造部材 (柱、梁など) の一部塑性化や非構造部材 (外装材、内装材など) の損傷など一定の被害は発生すると考えられる。(新耐震法の考え方は、震度6強以上の大地震でも建築物の安全性が確保できないくらい (倒壊を含む) の被害が発生しないような耐震構造を保持するもので、一部の部材には塑性化を許容しており一定の被害は想定される。)	建物全体での変形が大きくなる場合はあるが、特定階に變形が集中しにくく、外装材や窓ガラスの追従変形以内になると考えられる。		
	内装天井の状況	・建設年度 (どの時期の前耐震基準で設計されているか)、構造形式、階数、耐震構造の有無に基づき、建築物構造の被害を推定した。今回の建物については、新耐震基準 (現行建築基準法) による耐震規程) に基づいており、震度6強程度の大地震下において安全性が確保できている被害 (倒壊など) は発生しないと考えられる。しかしながら、構造部材 (柱、梁など) の一部塑性化や非構造部材 (外装材、内装材など) の損傷など一定の被害は発生すると考えられる。(新耐震法の考え方は、震度6強以上の大地震でも建築物の安全性が確保できないくらい (倒壊を含む) の被害が発生しないような耐震構造を保持するもので、一部の部材には塑性化を許容しており一定の被害は想定される。)	天井等の階間において壁との干渉により損傷が生じる。大型天井パネルは、ユニット一体での落下など被害が大きくなる場合がある。		
建築設備等被害	エレベーターの状況	・エレベーター全般的に停止と推定した。 ・設置されているエレベーターの緊急時の作動性能に基づき、被害 (停止の状況) を推定した。	エレベーターは地震警報運転システムが組み込まれており、自動的に最寄り階に停止する。	・エレベーターが止まり、停止階に停止できない状況が発生し、中に人が閉じ込められる。 ・エレベーターの専門技術者による点検まで使えない。 (相当日数)	・エスカレーターは、エレベーターの数が少ないため、被害は少ない。 ・エレベーターの数は多く、被害は多い。 特に朝夕の時間帯にその使用が多いため、被害が多くなる。
	エスカレーターの状況	・エスカレーターについては、設置階の被害想定、周囲の危険物 (照明・装飾品類) の設置状況から、被害を推定した。	エスカレーターは、安全のための人的に停止とする。	・エスカレーターのかかり代不足 (専門メーカーによる要確認)	
	空調・換気設備の状況	・設計・施工上の強度、装置の設置状況、耐震診断結果、過去の事例等に基づき、損壊、防火・防炎上の機能停止の発生する箇所について、個別に状況を確認し被害を推定した。	天井空調機の高さ、ダクトの変形破損及び給排気口の破損が発生すると考えられる。	・火災発生時、換気装置のファンが動かさず、煙が館内に充満する。また、停電により機材が停止し、煙が館内に充満する。 ・地階には館内インフラ (空調等の各施設、電源線、発動発電機) の維持設備が集中しているが以下の状況となる。 ・建物・空調機の燃料タンクのポルトがはずれ、タンクが移動したり漏れが生じる。 ・空調等各種設備や電源盤や棚の落下、転倒、横ずれが発生するほか、備蓄燃料タンク・送油管の破損による火災も発生する。	
建築設備等被害	発電機、燃料タンク等の状況	・設計・施工上の強度、装置の設置状況、耐震診断結果、過去の事例等に基づき、損壊、防火・防炎上の機能停止の発生する箇所について、個別に状況を確認し被害を推定した。	天井空調機の高さ、ダクトの変形破損及び給排気口の破損が発生すると考えられる。		
	室の扉のひずみの状況	・非構造部材 (扉、内装材、窓等) の被害発生箇所・規模は、設計・施工上の強度、設置状況、構造、形状等を個別に耐震診断すると共に、過去の被害事例を勘案して推定した。	軽重階間切り扉が干渉した場合、自力で開閉可能である。重量階間切り扉は開閉が困難な場合があると考えられる。	・非常階段や渡り廊下等の施設は、被害を受けやすく、通常の避難経路として使えない場合がある。 ・建物外への避難が開始されるが、内装材の脱落、ガラスの散乱、転倒物や落下物に巻き込まれる危険が生じ、避難経路が塞がれることにより避難がスムーズに実施できない。 ・廊下に煙が滞留し、避難経路が使えなくなる。	・在館者が避難経路等、建物構造を把握している上に、組織としてまとまって行動できるため、避難時のパニックは比較的生じない。 ・建物の構造自体が単純なため、避難経路が分かりやすく大きな混乱は生じない。 ・事業所・階ごとに人員整理、被害状況の把握、避難誘導等が行われ、円滑な初期対応が進む。 ・各事務所にはそれぞれ扉があることから、扉の歪みによる閉込め等が一部発生する。 ・特に電子ロック式の扉では、断線等により電力供給がされなくなり、迅速な対応に支障をきたす。
	廊下 (渡り廊下を含む) や非常階段の状況	・非構造部材 (扉、内装材、窓等) の被害発生箇所・規模は、設計・施工上の強度、設置状況、構造、形状等を個別に耐震診断すると共に、過去の被害事例を勘案して推定した。	廊下 (渡り廊下を含む) や非常階段自体に被害は生じないが、最悪を想定して破損を想定する。		
消防用設備等被害	内装材やガラスの状況	・非構造部材 (扉、内装材、窓等) の被害発生箇所・規模は、設計・施工上の強度、設置状況、構造、形状等を個別に耐震診断すると共に、過去の被害事例を勘案して推定した。	建物全体での変形が大きくなる場合はあるが、特定階に變形が集中しにくく、内装材やガラスの追従変形以内になると考えられる。		
	階階段や非常開口における避難者の殺到状況	・設置場所における揺れの状況等から、建物構造部材の変形程度 (歪み) を割り出すと共に、各消防用設備等の設置状況、設置階の揺れ、過去の事例等から、個別にスプリングラダーヘッド、火災報知器等について、被害を推定した。	取り急ぎ出ようとする在館者が集中すると考えられる。		
	スプリングラダー設備の状況	・過去の事例による被害発生、被害対策状況、天井の部材及び設置状況、設置階の揺れの大きさ等から、個別にスプリングラダーヘッド、火災感知器等について、被害を推定した。 ・防火センサーの受信機や総合操作盤では、断線等による未警戒区域の発生故障番号・警報値番号の転載等の発生が一部あるものとして被害を推定した。	一部落下破損が想定される大型天井パネル内に設置されていることから、スプリングラダーの誤作動が発生し、漏水すると考えられる。	・防火シャッター・防火扉は、基本的に損傷による不動作が発生する可能性は低い。対応困難事態を想定するため、破損を推定する。 ・スプリングラダーの設備の損傷によりスプリングラダーが作動しない場所では水害が発生する。	
消火設備の状況	・過去の事例による被害発生、被害対策状況、天井の部材及び設置状況、設置階の揺れの大きさ等から、個別にスプリングラダーヘッド、火災感知器等について、被害を推定した。 ・防火センサーの受信機や総合操作盤では、断線等による未警戒区域の発生故障番号・警報値番号の転載等の発生が一部あるものとして被害を推定した。	消火設備は、損傷による不動作は発生しないが、対応困難事態を想定するため、破損を推定する。			

被害想定（事業所）

(被害想定シナリオ) 東京海北部 震度6強、地震発生日時：冬 夕方 18:00 風速 6m (国の想定) (建物の概要) 地上24階、地下1階 鉄骨鉄筋コンクリート 新耐震基準対応 地上1階、3階、24階 レストラン有り 平均在館人数 8,000人 エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台				
被害種類	被害想定方法	具体的被害の状況	被害様相	
収容物等 被害 ライン フ ラ ン 等 被害	被害項目	被害想定方法 ・各階の耐震診断結果に基づいて揺れの大きさを推定すると共に、各階の収容物の量・形状・固定措置等の耐震性を個別に確認し被害を想定した。 ・照明器具等の形状・設置状況、過去の事例、転倒・落下防止策の実地状況等について個別に確認し、被害を想定した。 ・備品の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、転倒・活動状況を推定した。 ・家具類の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いものは中心)の転倒等を推定した。	共通的な被害様相 ・未固定のロッカーやコピー機、家具、商品ケース、インテリア等はほぼ全て流動し、高さ比較的大きいものは転倒することで人を傷つけるとともに、歩行の障害となる。 ・天井材の形状が大きい箇所では蛍光灯の照明ボックスの落下が生じる。	オフィスビル特有の被害様相 ・室内の椅子・机や各種ボード類、PC等備品、什器類が落下・転倒・破損することで、通行の妨げとなるほか、負傷者が発生する。 ・塵埃対策がなされていない、書棚やロッカー、大型コピー機等がある場合、その転倒等により人が負傷する。
	室内の備品の状況	各階の耐震診断結果に基づいて揺れの大きさを推定すると共に、各階の収容物の量・形状・固定措置等の耐震性を個別に確認し被害を想定した。 ・照明器具等の形状・設置状況、過去の事例、転倒・落下防止策の実地状況等について個別に確認し、被害を想定した。 ・備品の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、転倒・活動状況を推定した。 ・家具類の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いものは中心)の転倒等を推定した。	備品は、固定対策がされていないものを中心に、転倒・滑動が発生すると考えられる。 一部の落下破損が想定される大型天井パネルに設置されるユニット式の天井照明が損傷すると考えられる。	・室内の椅子・机や各種ボード類、PC等備品、什器類が落下・転倒・破損することで、通行の妨げとなるほか、負傷者が発生する。 ・塵埃対策がなされていない、書棚やロッカー、大型コピー機等がある場合、その転倒等により人が負傷する。
	照明器具等の状況	各階の耐震診断結果に基づいて揺れの大きさを推定すると共に、各階の収容物の量・形状・固定措置等の耐震性を個別に確認し被害を想定した。 ・照明器具等の形状・設置状況、過去の事例、転倒・落下防止策の実地状況等について個別に確認し、被害を想定した。 ・備品の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、転倒・活動状況を推定した。 ・家具類の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いものは中心)の転倒等を推定した。	一部の落下破損が想定される大型天井パネルに設置されるユニット式の天井照明が損傷すると考えられる。	・室内の椅子・机や各種ボード類、PC等備品、什器類が落下・転倒・破損することで、通行の妨げとなるほか、負傷者が発生する。 ・塵埃対策がなされていない、書棚やロッカー、大型コピー機等がある場合、その転倒等により人が負傷する。
	室内の書棚、ロッカー、家具、コピー機、家電製品等の状況	各階の耐震診断結果に基づいて揺れの大きさを推定すると共に、各階の収容物の量・形状・固定措置等の耐震性を個別に確認し被害を想定した。 ・照明器具等の形状・設置状況、過去の事例、転倒・落下防止策の実地状況等について個別に確認し、被害を想定した。 ・備品の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、転倒・活動状況を推定した。 ・家具類の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いものは中心)の転倒等を推定した。	未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いもの中心)を中心に、転倒、滑動が発生すると考えられる。	・室内の椅子・机や各種ボード類、PC等備品、什器類が落下・転倒・破損することで、通行の妨げとなるほか、負傷者が発生する。 ・塵埃対策がなされていない、書棚やロッカー、大型コピー機等がある場合、その転倒等により人が負傷する。
	バーテーションの状況	各階の耐震診断結果に基づいて揺れの大きさを推定すると共に、各階の収容物の量・形状・固定措置等の耐震性を個別に確認し被害を想定した。 ・照明器具等の形状・設置状況、過去の事例、転倒・落下防止策の実地状況等について個別に確認し、被害を想定した。 ・備品の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、転倒・活動状況を推定した。 ・家具類の形状や固定状況から収容物の種類毎に転倒・落下・移動等を設定し、未固定のオフィス家具類(背の高いものはほぼ固定済み、背の低いものは中心)の転倒等を推定した。	吊り下げ式バーテーション、固定済みバーテーションを除く(天井吊り下げ)のバーテーションが転倒すると考えられる。	・室内の椅子・机や各種ボード類、PC等備品、什器類が落下・転倒・破損することで、通行の妨げとなるほか、負傷者が発生する。 ・塵埃対策がなされていない、書棚やロッカー、大型コピー機等がある場合、その転倒等により人が負傷する。
停電による各室の照明の状況	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
停電によるろうか・階段・ロビーの照明の状況	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
電気	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
ガス	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
水道	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
交通	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	外部からの電力供給が遮断され、非常電源の通電箇所以外では停電すると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
断水の状況	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	貯水タンクからの水供給が遮断されるほか、外部からの供給が停止されるため、全館断水となると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
断水時のトイレの状況	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	水洗トイレは水、電気の供給停止に伴い、全面的に使用不可となると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
交通インフラの状況	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	周辺交通は、全面的に停止・麻痺状態と考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
外線電話	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	通常電話は、輻輳・故障で繋がりにくい状況となることにより、使用が著しく困難となると考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
内線電話	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	内線電話ラインが切断され、通話ができなくなる場合が考えられる。また、サーバーが損傷を受け、通話できなくなる場合が考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	
公設消防への連絡	自治体等の地域防災計画におけるインフラに対する被害見限り及び自治体作成のハザードマップから、周辺インフラの被害を想定した。 ・基本的に、電気は6日、水は30日、ガスは55日、をそれぞれ復旧までの所要日数として想定した。	専用回線を用いて通常使用が可能と考えられる。	・外部の交通インフラの破綻による従業員等の長期滞在に加えて、付近住民・通行人・来客等の宿泊依頼により、備蓄品(食料・水のほか、雨具・トイレ等の各種物資)の不足が発生する。 ・ライフラインの被害により、通常業務の継続は著しく困難となる。	

被害想定（事業所）

被害種類		被害想定方法		被害想定		被害状況		被害様相	
被害項目		被害想定方法		被害状況		被害様相		被害様相	
派生的に生じる被害等	レスポンスや急業の火気使用地域における火災	過去の事例から、火災発生火元となる箇所を特定した。火元となる箇所の、緊急時の措置状況や緊急消火設備等の状況に、建物等の基本被害消防設備等被害を動かし、火災発生箇所とその他の数、及び延焼の可能性を特定した。	地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	火災使用箇所から火災が発生し、煙が館内に充満し、熱や煙で負傷するものが発生する。	オフィスビル特有の被害様相	職域食堂や入居している飲食店の厨房、各階の給湯室、喫煙スペース等の火気使用箇所が極めて限定されており、火災延焼の可能性が少ない。	火元が少なく、地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	その他の火気使用設備器具、電気機器からの出火	指定困難な場合は、火元となる箇所の数及び状況、過去の事例等に基つき、発生の可能性が極端に低い場合を除いて、一定割合で火災が発生することを推定した。	地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	厨房にて利用するガス配管は自動遮断する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 厨房における地震等による火災については、初期対応人員は比較的豊富であるが、夜間に発生した場合においては、初期対応人員が極めて少ない。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	機械室からの出火		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	配電盤、操作盤等は固定品であるため、被害は生じないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、短絡による一部での火災発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	駐車場からの出火		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	地下駐車場において大きな被害はなく、火災は無いと考えられるが、対応困難事態を想定するため、一部での火災発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	カス使用設備からのガス漏洩		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	厨房のガス設備に損傷が生じないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、漏洩を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	出火による館内における煙の充満	・ 出火場所、建物構造、対策措置の状況、過去の事例等から、煙の移送経路・移動時間等を特定した。 ・ 特定が困難なため、自動消防組織による対応が不可能とした。	地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	大規模な火災は無いと考えられるが、対応困難事態を想定するため、スプリンクラーが損傷している区間で火災が発生したことと煙が発生することを想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	天井等の破損、照明器具の落下による死傷	・ 各階の揺れ、建物や設備の予想被害、過去の事例と、被害の発生する各フロア内・室内・ロビー等における人口密度を加味し、死傷者の発生、通行障害等の被害を推定した。 ・ 推定が困難な場合は、および推定結果、死傷者がなしとなる場合は、在館者数と安全対策の程度に依りて、一定割合で人的被害が発生することを推定した。 ・ 震災による直接的な死傷者に加え、火災やハニックスの発生に伴う二次災害の発生による人的被害を推定した。	地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	天井等の破損、防護垂直（ガラス、照明器具の落下、ガラスの破損）家具、ロッカー、ハニーケーソン等の転倒により、死傷者が発生する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	ガラスの破損による死傷		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	窓ガラス、ガラスカーテンウォール等の破損は限定的であるため、ほぼ発生しないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、死傷者の発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	家具、ロッカー、ハニーケーソン等の転倒による死傷		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	未固定の背の低いオフィス家具類の転倒、滑動に起因する死傷者の発生が考えられる。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
	火災・煙による死傷。備えて屋外に出たてた人の落下物による負傷		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	大規模な火災が無く、火・煙による直後の死傷者はないと考えられる。しかし、ロビーにいた者が屋外へ飛び出して死傷する可能性がある。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。
選機中の混乱（ハニックス）による死傷		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	建物被害・火災が大きい上、従業員が多数を占めるため、比較的に被害が大きいと考えられる。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
エレベーター内の閉じ込め状況		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	基本的に地震発生時エレベーターは停止するが、閉じ込めは起きないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、閉じ込めの発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
室内の閉じ込め		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	基本的に自力開放可能であることから、閉じ込めは起きないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、一部での閉じ込めの発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
帰宅困難		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	・ 帰宅困難者となる人数、地震発生時間、交通インフラの被害想定から、帰宅困難者数を推定した。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
人的被害		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	・ 天井等の破損、防護垂直（ガラス、照明器具の落下、ガラスの破損）家具、ロッカー、ハニーケーソン等の転倒により、死傷者が発生する。 ・ 地震後の火災により死傷者が発生する。 ・ 避難中等の混雑による死傷者が発生する。 ・ 閉じ込め事故が発生する。エレベーター業者への連絡が滞る。また、エレベーター業者の要員不足から復旧に24時間を要する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
閉じ込め		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	基本的に自力開放可能であることから、閉じ込めは起きないと考えられるが、対応困難事態を想定するため、閉じ込めの発生を想定する。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	
帰宅困難		地上1階、地下1階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階、地上2階、地下2階	平均在館人数 8,000人	エレベーター A棟 4台 B棟 15台 C棟 6台 D棟 15台 E棟 1台 F棟 1台	・ 帰宅困難者となる人数、地震発生時間、交通インフラの被害想定から、帰宅困難者数を推定した。	オフィスビル特有の被害様相	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	・ 地震発生後の出火自体についても比較的に抑えられる。	

予防的活動のための組織編成表

防火・防災管理者	防火・防災担当責任者	火元責任者	

自主点検、検査を実施するための組織編成表

幕張テクノガーデン(事業所)

種 別	実 施 区 分	点 検 ・ 検 査 員
自 主 検 査	建 物 (構 造 等)	
	防 火 ・ 避 難 施 設 (防火扉・防火シャッター・排煙設備)	
	火 気 設 備 器 具	
	電 気 設 備 (機器配線外観・絶縁測定)	
	危 険 物 施 設	
自 主 検 査	消 火 器	
	屋 内 消 火 栓	
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	
	泡 消 火 設 備	
	連 結 送 水 管	
	自 動 火 災 報 知 設 備	
	放 送 設 備	
	ハロゲン化物消火設備	
	自動消火装置(厨房)消火設備	
	避 難 器 具	
	誘 導 灯	

消防機関への届け出、連絡事項等(事業所)

種 別	届 出 の 時 期	届 出 者
防火管理者選任(解任)届出	防火管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防災管理者選任(解任)届出	防災管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防火管理に係わる消防計画 作成(変更)届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防火管理者
防災管理に係わる消防計画 作成(変更)届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防災管理者
自衛消防組織の設置の (変更)届出	自衛消防組織を設置したとき	管理権原者
自衛消防訓練の実施の通報	自衛消防訓練を実施するとき	防火・防災管理者
消防用設備等点検結果の報告 (事業所にて設置した消防用設備)	1年に1回	管理権原者
防火対象物点検報告	1年に1回	管理権原者
防災管理点検報告	1年に1回	管理権原者
防火対象物使用開始届出	使用を開始する日の7日前まで	管理権原者
防火対象物工事等計画届出	修繕、模様替え、避難通路の変更などを行う 場合は、工事に着工する日の7日前まで	管理権原者
その他	法令に基づく諸手続きを行う場合	管理権原者 又は防火・防災管理者

防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等の一覧

1. 甲種防火管理再講習・防災管理再講習の写し
2. 防火管理者・防災管理者の選任(解任)に係わる書類の写し
3. 消防計画作成(変更)届出に係わる書類の写し
4. 防火対象物の点検結果及び防災管理の点検結果の報告書の写し
5. 防火対象物の定期点検・防災管理の定期点検に関する特例認定に係る申請書の写し
6. 防火対象物の特例認定に係る認定決定通知及び不認定決定通知
7. 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の届出に係る書類の写し
8. 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の検査に係る検査済証
9. 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検結果の報告書の写し
10. 消防計画に基づき実施される事項の状況を記録した書類
11. 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事、整備等の経過一覧表
12. その他防火・防災管理上必要な書類

物品管理表 ()

管 理 者			点 検 日					備 考
分 類	内 容	実 数						
飲料水	ミネラルウォーター(0.5ℓ)							
飲料水	ミネラルウォーター(1.5ℓ)							
食料	乾パン							
食料	クラッカー							
食料	粥							
食料	缶入りソフトパン							
食料	缶詰							
その他	災害用食器セット							
保健	携帯ラジオ							
保健	災害多人数用救急箱							
保健	簡易トイレ							
保健	除菌用アルコールティッシュ							
保健	フィルターマスク							
保健	生理用品							
その他	パクタオル							
その他	パック毛布							
その他	防水ライト							
その他	救助ロープ							
その他	防水エコシート							
その他	非常用持ち出し袋							

原則として、従業員100人の3日分を想定。

※ ただし水に関しては、記載の飲料水の他に、基本的に通常の給水設備が使用可能
(タンク内に水がある限り)であること、ビル管理会社が数日分を備蓄しているものと推定。

※ 災害多人数用救急箱は、1箱で50人分。

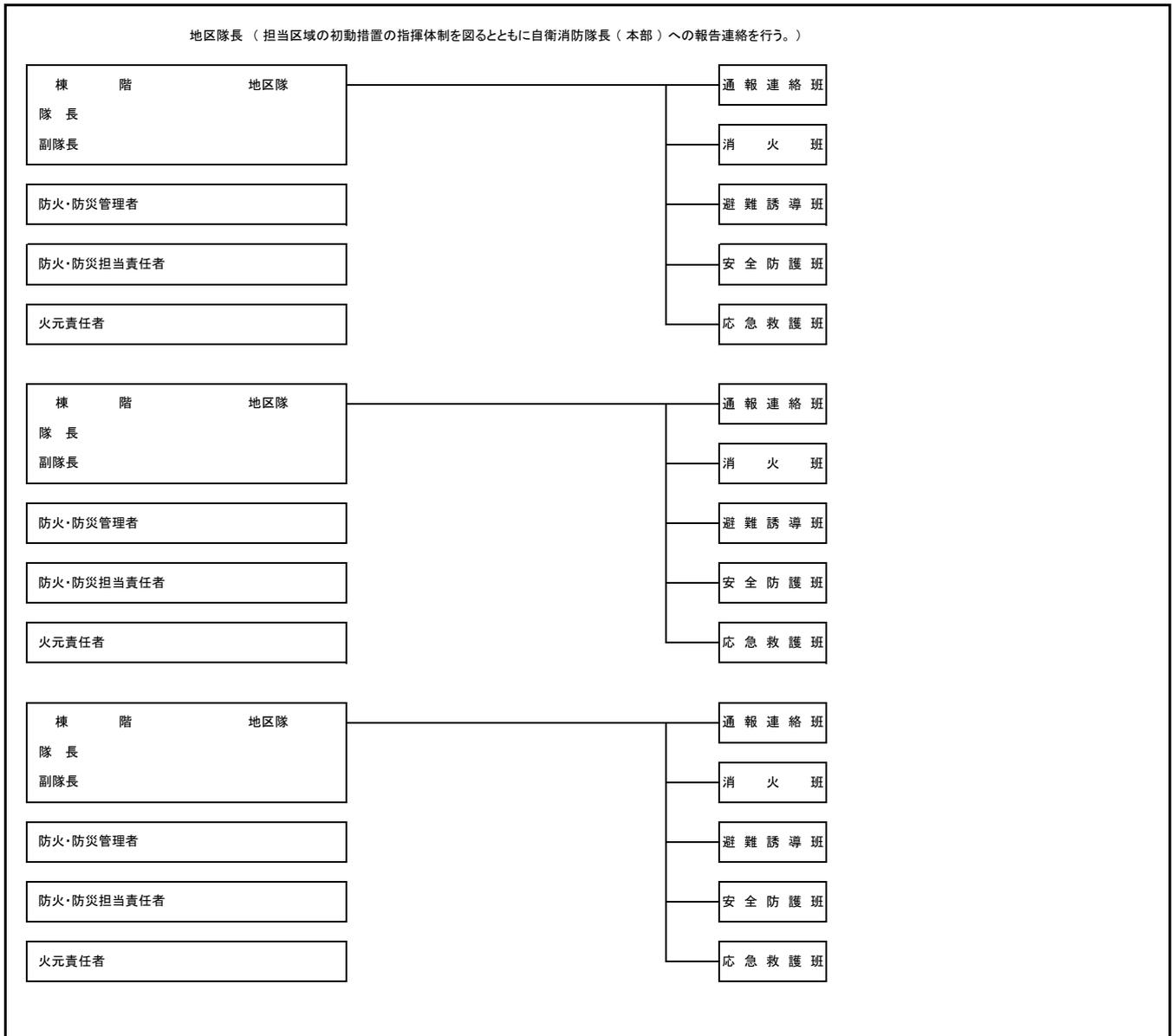
物品管理表 ()

管 理 者			点 検 日					備 考
担当班	装 備	実 数						
通報連絡班	消防計画							
	フロア図面							
	非常通報連絡先一覧表							
	名簿(自衛消防要員)							
	メガホンまたは拡声器							
	懐中電灯(誘導灯付き)							
	情報収集伝達器具							
	その他							
消火班	消火器							
	防水シート							
	その他							
避難誘導班	メガホンまたは拡声器							
	懐中電灯(誘導灯付き)							
	ロープ							
	誘導標識(案内旗)							
	その他							
安全防護班	救助器具(ロープ・バール)							
	フロア図面							
	その他							
応急救護班	応急医薬品							
	受傷者記録用紙							
	その他							

※ 災害多人数用救急箱は、1箱で50人分。

自衛消防隊の編成と任務 (

地区隊)



班名	火災及び地震時の任務	警戒宣言が発せられた場合の組織編成	警戒宣言が発せられた場合の任務
通報連絡班	1 被害状況の把握、情報の収集及び伝達 2 消防機関への通報及び防災センター等指定場所への連絡 3 使用可能な連絡手段を用いて災害発生場所、状況等の本部隊への報告	情報収集班として編成する	1. テレビ・ラジオ等による情報収集 2. 自衛消防本部及び防災センターとの情報交換
消火班	1 消火器、屋内消火栓等による初期消火 2 本部隊消火班の誘導	消火班及び安全防護班は点検班として編成する	担当区域の転倒、落下防止に係わる措置の再確認
安全防護班	1 防火戸、防火シャッター、排煙ボタンの操作 2 危険物、ガス、火気使用設備等に対する応急防護措置 3 スプリンクラー設備等の散水による水損防止措置 4 活動上障害となる物件の除去		
避難誘導班	1 社員への避難誘導及びパニック防止措置 2 避難状況の確認及び本部隊への報告 3 本部隊消火班の誘導	避難誘導班は、平常時と同様の編成とする	避難誘導に係わる措置の再確認
応急救護班	1 救出および負傷者に対する応急救護等の人命安全に係わる措置	応急救護班は、応急措置班として編成とする	危険箇所の補強及び整備の再確認

自主検査チェック票(日常)「火気関係」

月

実施責任者		火元責任者		担当区域			
日	曜日	実 施 項 目					
		電気器具の配線 老化・損傷	吸殻の処理	終業時の 火気の確認			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							

(備考) 不備・欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告します。

(凡例) ○…良 ×…不備・欠陥 ⊗ …即時改修

防火管理者確認

自主検査チェック票(日常)「閉鎖障害等」

実施責任者		火元責任者		担当区域					
実施日時									
実施項目		確認・チェック状況		確認・チェック状況		確認・チェック状況		確認・チェック状況	
避難障害	避難口								
	廊下・通路								
	階段								
閉鎖障害	防火戸								
	防火シャッター								
操作障害等	屋内消火栓								
	自動火災報知設備								
	排煙起動釦								
備考									

実施責任者		火元責任者		担当区域					
実施日時									
実施項目		確認・チェック状況		確認・チェック状況		確認・チェック状況		確認・チェック状況	
避難障害	避難口								
	廊下・通路								
	階段								
閉鎖障害	防火戸								
	防火シャッター								
操作障害等	屋内消火栓								
	自動火災報知設備								
	排煙起動釦								

(備考) 不備・欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告します。

(凡例) ○…良 ×…不備・欠陥 ⊗ …即時改修

防火管理者
確認

防 火 ・ 防 災 教 育 記 録 表

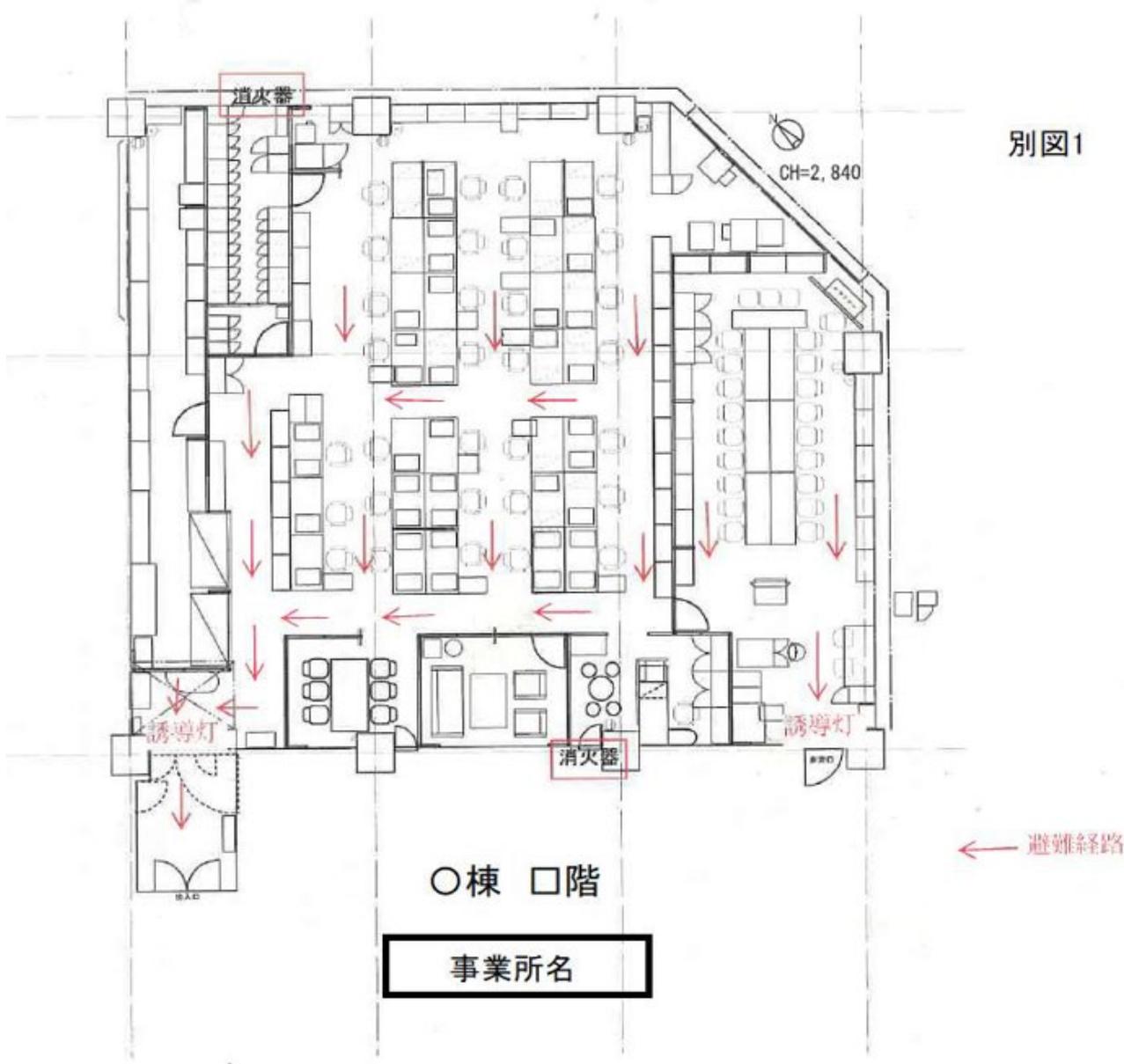
実施年月日	実施場所	実施内容	参加人員	確認印		備 考
				責任者		
				責任者		
				実施者		
				責任者		
				実施者		
				責任者		
				実施者		
				責任者		
				実施者		
				責任者		
				実施者		

防火・防災上必要な教育を実施した場合及び他の団体等で開催した、防火・防災に関する資料、講演会等に参加した場合などを記入する。 実施内容は詳細に記入して下さい。

防火・防災総合訓練並び個別訓練記録表

実施年月日	訓練種別	参加者名	参加人員	立会印		備考
	消 火 通報連絡 避難誘導 安全防護 救 護 検 証			責任者		消防職員立会 有・無
				実施者		
訓練の反省						
	消 火 通報連絡 避難誘導 安全防護 救 護 検 証			責任者		消防職員立会 有・無
				実施者		
訓練の反省						
	消 火 通報連絡 避難誘導 安全防護 救 護 検 証			責任者		消防職員立会 有・無
				実施者		
訓練の反省						
	消 火 通報連絡 避難誘導 安全防護 救 護 検 証			責任者		消防職員立会 有・無
				実施者		
訓練の反省						

1. 行った訓練種別の口にチェックをして下さい。
2. 防火・防災管理体制指導マニュアル、消防計画に基づく検証を実施した場合は、検証の口にチェックをして下さい。
3. 立ち会い者の状況等を記入する。



別図1

年 月 日

幕張テクノガーデン 消火設備等入居者定期点検表

棟 階 企業名

管理権原者氏名 (印)

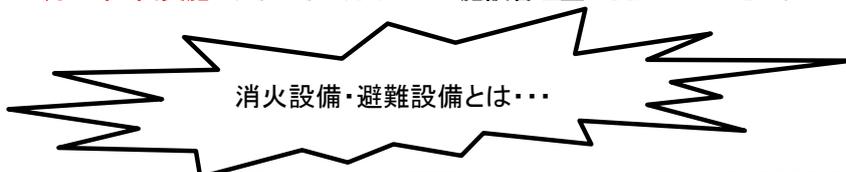
防火管理者氏名 (印)

区分	自主検査項目	点検結果	処 置	是正日	
避難施設	避難通路	避難通路の幅員が確保されているか。		月 日	
		避難上支障となる物品を置いていないか。		月 日	
	階段	階段室に物品が置かれていないか。			月 日
		扉の開閉方向は避難上支障がないか。			月 日
		避難階段等に通ずる出入口の幅は適正か。			月 日
避難階の避難口	避難階段に通ずる出入口、屋外への出入口の付近に物品その他の障害物はないか。			月 日	
	喫煙	喫煙は指定された場所以外で行っていないか。 吸い殻の処理は適切か。		月 日 月 日	
電気	電気器具	コードに亀裂、劣化、損傷はないか。		月 日	
		タコ足の接続を行っていないか。		月 日	
		許容電流の範囲内で電気器具を適正に使用しているか。		月 日	
その他	危険物品等	転倒、落下防止措置はあるか。		月 日	
		漏れ、あふれ、飛散はないか。		月 日	
		整理清掃状況は適切か。		月 日	
消火設備	消火器	定位置に置いてあるか。		月 日	
		消火剤の漏れ、変形、損傷、腐食等はないか。		月 日	
		安全ピンが外れていないか。また、封が破れていないか。		月 日	
		周囲に使用上障害となる物品はないか。		月 日	
	スプリンクラー設備	ヘッドの周辺に散水障害となる物品等がないか。			月 日
		間仕切り、棚等の設置でヘッドの未警戒部分はないか。			月 日
		ヘッドの変形、水漏れ等はないか。			月 日
	二酸化炭素消火設備・ハロゲン化物消火設備※	手動起動装置又はその直近に防護区画の名称、取扱方法、保安上の注意事項等が明確に表示されているか。			月 日
		手動起動装置の直近の見やすい箇所に「二酸化炭素、ハロゲン化物」の表示を設けているか。			月 日
		スピーカー及び噴射ヘッドに変形、損傷はないか。			月 日
貯蔵容器の設置場所に標識が設けてあるか。				月 日	
排煙設備	ボンベ室に可燃物は置いてないか。			月 日	
	煙感知器は、間仕切り、棚等の設置で未警戒部分はないか。 排煙口開放装置又は排煙口開放函に容易に接近でき、操作上障害となる柵、物品等はないか。			月 日 月 日	
避難設備	避難器具※	容易に接近できるか。		月 日	
		避難器具の所存を見え難くしているものはないか。		月 日	
		避難器具を設定する開口部を書棚等で塞いでいないか。		月 日	
		下降空間及び地上の固定環設置場所に障害物はないか。		月 日	
	誘導灯	標識、本体、格納箱等に変形、腐食、損傷等がないか。			月 日
		改装等により、設置位置が不適正になっていないか。			月 日
		周囲に視認障害となるような衝立等が置かれていないか。 外箱及び表示面に変形、変色、損傷等がなく取付状態は適正か。 不点灯、ちらつき等がないか。			月 日 月 日 月 日

点検結果欄には ○・・・良 ×・・・不備・欠陥 ⊗・・・即時改修済 等の例により記入してください。

※二酸化炭素消火設備・ハロゲン化物消火設備・避難器具は、設置企業のみ実施してください。

この点検は毎年6月及び12月の年2回実施し、それぞれ月末までに施設管理室へ提出してください。



消火器



スプリンクラーヘッド



煙感知器



排煙口開放装置



排煙口開放函



避難誘導灯

